

多様化する家族と生活保障：ひとり親の貧困世帯を中心に

(1) ドイツの事例

城西国際大学 魚住明代

1. 目的

本研究は、家族の多様化が進む中で、経済的困窮などの、家族が直面する問題を解決するために、いかなる制度が必要かを問うものである。特に、ひとり親世帯を対象とした支援に焦点を絞り、4か国（ドイツ・フランス・韓国・オランダ）の比較を通じて、日本の政策課題を明らかにすることを目的とする。本報告では、ドイツに関して、第一次メルケル政権以降のひとり親世帯に対する施策の変化とその背景を検討すると共に、地域の家族支援組織が政府の支援を受けて行う活動の成果と課題を論じる。

2. 方法

まず、政府資料および先行研究をもとに、ひとり親世帯を対象とする施策と背景、政策理念等を、歴史的経緯を踏まえて考察する。次に、ミュンヘン、ライプチヒ他で行った家族支援組織への聞き取り調査をもとに、政府によるひとり親支援プロジェクトの各地域での展開とその成果、および課題を明らかにする。

3. 結果

ひとり親世帯は、ドイツにおいても貧困に陥る比率が高く、また多くのひとり親世帯が親族等による手助けを受けている。公的支援は、手当等に着目する限り、充実する傾向にはあるが十分ではない。住宅支援、就業支援、保育施設への取り組みは、重要な政策課題である。離婚・離別により経済的基盤を失ったひとり親世帯への住まいの提供と併せて、職業訓練や保育の提供等の包括的支援を、地域の家族支援組織が担っている。政府や地方自治体との密な連携に基づくプロジェクトが一定の成果を挙げる一方で、長期的視点に立てば、財源の安定性やスタッフ人材等に課題を抱えていることも示された。

4. 結論

ドイツの事例から、①地域の家族支援組織による包括的なひとり親支援が、長期的展望の下できめ細やかにプログラムされていること、②家族支援組織の行う住宅支援が、公的支援との密な連携の下で推進されていること等が明らかになった。ひとり親世帯が、多様な家族の一形態である事と、その困難な事情に関する認識の広がり、移民・難民のひとり親世帯への支援拡大にも繋がっている。大会では、具体的事例を示しつつ4か国比較を行い、日本の課題について検討することとした。

◇本報告は、平成27～29年度科学研究費補助金（基盤研究(C)（一般））の助成を受けて行った「家族の多様化と政策的対応に関する国際比較研究」によるものである。